

# 『日銀レビュー・シリーズ』の紹介

日銀レビュー・シリーズは、最近の金融経済の話題を、金融経済に関心を有する幅広い読者層を対象として、平易かつ簡潔に解説したものである<sup>(注)</sup>。以下は、2005年9月から11月にかけて公表された日銀レビューの要旨と図表等の抜粋である。なお、全文は、日本銀行ホームページ(<http://www.boj.or.jp/>)「論文・レポート」コーナーに掲載されている。

## わが国の消費者物価指数の計測誤差： いわゆる上方バイアスの現状

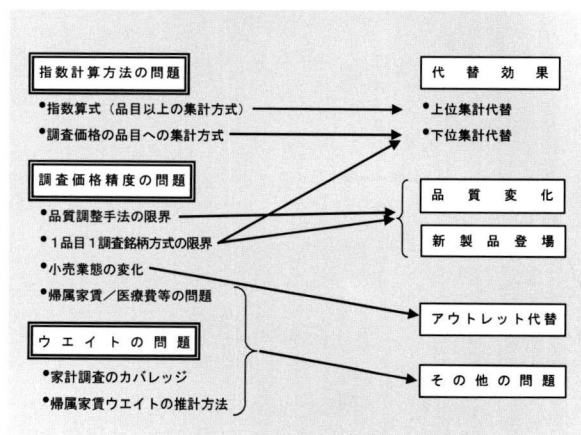
2005年11月

白塚重典／企画局

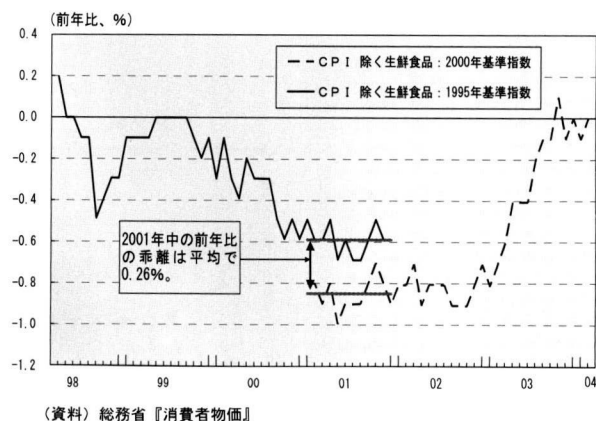
消費者物価指数（CPI）は、消費者の購入する財・サービスの価格変動を捉えるための総合的な物価指数として広く利用されている。現行CPIは、すべての家計が基準時点の財・サービスのバスケットを購入し続けると仮定して、物価変動を捉えようとするものである。このため、相対価格の変動や新製品の登場・旧製品の消滅などに伴う消費者行動の変化を十分的確に反映させることが難しく、上方バイアスが存在

すると指摘されてきた。しかしながら、わが国では近年、2000年基準改定においてパソコン等新製品の取り込みが行われ、またその後も、プリンタ、インターネット接続料等が新たに採用されるなど、統計作成当局による指数精度向上への対応が続けられている。そうした結果として、上方バイアスは、縮小方向にあると考えられる。もっとも、CPIの上方バイアスについては、その大きさを固定的なものと考ええることは適当でなく、統計作成法の改善、基準年からの時間的経過や経済環境の変化によって変動するとの視点を持つことが重要である。

【図2】計測誤差の発生メカニズム



【図5】1995年基準と2000年基準



(注) 『日銀レビュー・シリーズ』で示された意見や解釈に当たる部分は、執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではない。

## 新しいケインズ経済学の下での最適金融政策分析：

### 裁量とコミットメントの意義

2005 年 11 月

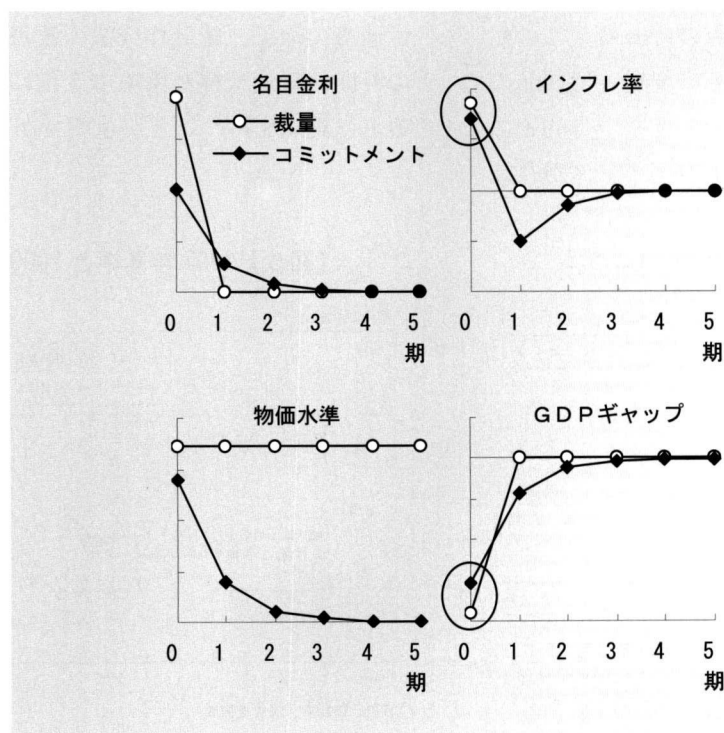
三尾仁志\*／企画局

マネタリー・エコノミクスの分野では、社会厚生を最大化する金融政策のことを「最適金融政策」と呼ぶ。本稿では、現在の経済変数の水準が、将来の経済変数に対する予想に依存して決まるという性質を持つ「新しいケインズ経済学」の基本モデルを用いて、最適金融政策を分析する。この分析によれば、経済の総需要面にショックが発生する場合、中央銀行は金融政策によってインフレ率と GDP ギャップを完全に安定化することができる。他方、経済の総供給

面にショック（価格ショック）が発生する場合、中央銀行は金融政策によってインフレ率の変動を抑える程、GDP ギャップの変動を大きくせざるを得ないという状況に陥る。このとき、中央銀行が将来の金融政策について公表し、その実行を約束（コミットメント）できるなら、将来のインフレ率に対する予想に影響を及ぼすことで上記のような状況を改善し、社会厚生を高めることができる。本稿では、現実の金融政策運営を考えるにあたり、こうした分析がどのように役立つか、あるいはこうした分析にどのような限界があるかについて考察する。

\*現「金融機構局」

【図表 11】 プラスの価格ショックに対する様々な経済変数の変動



## 決済システムの経済分析入門

2005 年 11 月

今久保 圭／決済機構局

決済リスクには、当事者同士の問題に留まらず、決済システムの利用者に次々と波及し、決済システムや金融システム全体を機能不全に陥らせるという側面（システムック・リスク）がある。そのため、決済システムの構成を検討する際には、決済手段・決済ルールのあり方が利

用者の決済行動や決済システムの安定性に与える影響について、的確に分析することが不可欠である。こうした分析を行う経済学の分野は「決済の経済学（Economics of Payments）」と呼ばれており、近年、金融論や産業組織論を軸とした体系化が試みられている。本稿では、この「決済の経済学」からみた決済システムの特性について、入門的な解説を行う。

## 不確実性下の金融政策

2005 年 11 月

武藤一郎／金融研究所

木村 武／調査統計局

マクロ経済の構造や金融政策の波及効果について、中央銀行がリアルタイムに正確な知識を有することができれば、金融政策のパフォーマンスを良好にすることは比較的容易であろう。しかし、現実には、中央銀行が金融経済の情勢判断に最善を尽くしたうえでも、それらに関して完全な知識を得ることはできない。このため、経済・物価の先行き見通しが不確実であること

はもちろん、現在の経済状況（例えば、GDPギャップの大きさなど）の判断についても不確実性が残る。中央銀行は、そうした不確実性に向き合いながら、政策の意思決定を行っていかなければならない。近年、マネタリー・エコノミクスの分野では、経済構造や政策の波及効果などについて不確実性が存在する場合に、中央銀行はどのような考え方に基づいて政策運営を行っていくことが望ましいか、活発な研究が進められている。本稿は、そうした研究成果のエッセンスを紹介したものである。

【図 7】 GDPギャップの計測誤差

